

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーハシテクニカ  
 コード番号 7628 URL <http://www.ohashi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 前川 富義  
 (氏名) 穂満 敏朗  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5321-3415  
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,520	△17.3	1,306	△57.2	1,043	△67.6	77	△95.7
20年3月期	42,928	23.3	3,053	23.5	3,218	19.7	1,813	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.49	—	0.5	3.9	3.7
20年3月期	96.07	95.98	10.7	10.9	7.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,584	13,212	57.9	836.15
20年3月期	31,356	17,869	56.4	936.12

(参考) 自己資本 21年3月期 13,066百万円 20年3月期 17,682百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,899	△1,308	△236	4,070
20年3月期	3,723	△2,249	△438	7,675

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	377	20.8	2.2
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	263	334.1	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		78.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,800	△48.2	△440	—	△400	—	△400	—	△25.60
通期	25,000	△29.6	430	△67.1	450	△56.9	200	158.7	12.80

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,390,040株 20年3月期 18,890,040株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,763,070株 20年3月期 886株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,374	△18.4	699	△55.1	1,220	△41.9	574	△57.2
20年3月期	28,637	6.7	1,556	4.1	2,102	16.0	1,344	21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	33.42	—
20年3月期	71.21	71.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	19,997		11,825		59.1		756.52	
20年3月期	24,823		13,933		56.1		737.64	

(参考) 自己資本 21年3月期 11,822百万円 20年3月期 13,933百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	7,000	△50.9	△130	—	30	△97.7	25	△97.2	1.60
通期	16,500	△29.4	300	△57.1	500	△59.0	300	△47.8	19.20

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や株価下落、原材料価格の高騰、急激な為替変動などの影響により、企業収益が大幅に悪化し、景気低迷が深刻化する状況となりました。

当社グループの主力事業分野であります自動車業界におきましても、景気悪化により世界規模で自動車生産・販売が急激に縮小するなど、経営を取り巻く環境は、大変に厳しいものとなりました。当社グループでは、こうした状況に対応するため、グローバルな販売・調達体制の強化により業績改善に取り組むとともに、一方では、業務の効率化と徹底した経費削減などの緊急対策に取り組んでまいりました。

しかしながら、世界経済悪化に伴う自動車生産台数の大幅減少、原材料価格の高騰、円高の影響を補うことができず、売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益のすべての項目において、前連結会計年度実績を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、355億2千万円（前期比17.3%減）、営業利益は13億6百万円（同57.2%減）、経常利益10億4千3百万円（同67.6%減）、当期純利益は7千7百万円（同95.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) 自動車関連部品事業

当連結会計年度における自動車関連部品事業は、国内外における日系自動車メーカーの生産減少に伴い大幅減収となり、売上高は327億8千9百万円（前期比15.9%減）、営業利益は22億8千7百万円（同39.3%減）となりました。

#### (ロ) 情報・通信関連部品事業

主力商品である携帯電話機用ヒンジの売上高は、国内外ともに大きく減少いたしました。

この結果、売上高は16億4千2百万円（前期比33.6%減）、営業利益は4千万円（同85.1%減）となりました。

#### (ハ) その他関連部品事業

売上高は10億8千8百万円（前期比25.4%減）、営業利益は1億6千7百万円（同34.6%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の世界経済は、金融市場や企業活動が停滞する中で、米国、欧州、日本、さらには新興国経済においても、深刻な景気後退が継続するものと予想されております。

また国内外における自動車減産も継続するものと思われ、当社グループは、国内外における開発提案活動の一層の強化と、グローバルサプライヤーとしての体制強化を進めるとともに、一方では市場縮小に見合う経営体質の徹底的な見直しを進めることで、業績改善と経営基盤の安定化に取り組んでまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高は250億円（前期比29.6%減）、営業利益は4億3千万円（同67.1%減）、経常利益は4億5千万円（同56.9%減）、当期純利益は2億円（同158.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の流動資産の減少等により前連結会計年度末比87億7千2百万円減少し225億8千4百万円となりました。

負債の残高は社債25億円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金等の減少に伴い、前連結会計年度末比41億1千5百万円減少し93億7千1百万円となりました。

純資産の残高は、自己株式が増加、評価・換算差額等が減少した結果、132億1千2百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36億4百万円減少し40億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、18億9千9百万円の資金の減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が7億7千4百万円、売上債権は41億1千8百万円減少となりましたが、たな卸資産が11億8千6百万円増加、仕入債務が49億2百万円減少したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は13億8百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得12億1千5百万円、投資有価証券の取得1億6百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億3千6百万円となりました。

これは主に、社債発行による収入が25億円ありましたが、自己株式取得による支出が23億1千2百万円、配当金の支払が3億7千4百万円あったことなどによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第54期 平成18年3月期	第55期 平成19年3月期	第56期 平成20年3月期	第57期（当期） 平成21年3月期
自己資本比率（％）	56.3	58.1	56.4	57.9
時価ベースの自己資本比率（％）	121.1	70.7	47.0	57.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	17.5	4.7	△135.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つと考えております。そのため、利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、キャッシュ・フローと業績とを総合的に考慮しながら配当を行ってまいりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績が前連結会計年度より大幅に悪化したことに加え、今後の業績動向、財務体質及び資金需要等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、前年同期比5円減の1株当たり5円とさせていただきたいと存じます。その結果、年間といたしましても、昨年12月の中間配当金10円と合わせ、前期に比べて5円の減配となる1株につき15円とさせていただく予定であります。また、次期の配当金につきましては、年間配当金10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、これらのリスクのほかに通常想定しがたいリスクが事業活動の拡大・変化に伴い突然顕在化する可能性は否定できませんので、そのような不測のリスク発生の回避あるいは不測のリスクが発生した場合の適切な対応に務めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 内外経済動向について

当社グループが事業を展開する日本国内並びに海外地域における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける自動車メーカーの生産動向、個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替相場の動向について

当社グループは、下表1にありますように、現在、海外では米国、欧州、アセアン及び中国において生産、販売活動を展開しているため、為替の変動によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表1) 海外売上高及び連結売上高に占める割合

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
アメリカ	8,454	24.3	9,336	21.7	7,951	22.4
アジア	3,533	10.2	5,440	12.7	5,522	15.6
ヨーロッパ	2,369	6.8	2,775	6.5	1,997	5.6
合計	14,357	41.3	17,552	40.9	15,471	43.6
連結売上高	34,804	100.0	42,928	100.0	35,520	100.0

(注) 1. 各区分に属する地域の内訳は、次の通りです。

アジア …… タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシアなど

ヨーロッパ …… 英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリーなど

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### ③ 特定の産業への依存度が高いことについて

当社グループは、国内では開発提案型の部品サプライヤーであり、市場ニーズや開発テーマを発掘し、生産子会社並びに協力工場において新製品、新技術の共同開発を行い商品化しております。海外では販売、生産のための子会社を通じて、日系自動車メーカー、同部品メーカー等と取引をしております。

事業の種類別セグメントは、「自動車関連部品事業」「情報・通信関連部品事業」「その他関連部品事業」の3つに区分しておりますが、下表のとおり「自動車関連部品事業」の比重が高くなっており、自動車産業の生産動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(表2) 事業の種類別セグメントの売上高及び売上構成比率

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	31,605	90.8	38,993	90.8	32,789	92.3
情報・通信関連部品事業	1,919	5.5	2,475	5.8	1,642	4.6
その他関連部品事業	1,279	3.7	1,460	3.4	1,088	3.1
合計	34,804	100.0	42,928	100.0	35,520	100.0

(表3) 事業の種類別セグメントの営業利益及び営業利益構成比率

(単位：百万円)

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
自動車関連部品事業	3,209	90.7	3,768	87.8	2,287	91.7
情報・通信関連部品事業	36	1.0	269	6.3	40	1.6
その他関連部品事業	294	8.3	255	5.9	167	6.7
計	3,540	100.0	4,293	100.0	2,495	100.0
(消去又は全社)	(1,066)		(1,239)		(1,189)	
連結	2,473		3,053		1,306	

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社13社により構成され、事業は、エンジン関連部品、車体組立用部品、ブレーキ関連部品等の「自動車関連部品」、携帯電話機用ヒンジ、ゲーム機用ヒンジ等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画、設計開発、製造、販売並びに物流業務を行っております。

当社は「自動車関連部品」「情報通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画、設計開発及び販売、オーハシ技研工業株式会社は「自動車関連部品」の製造、販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を担っております。

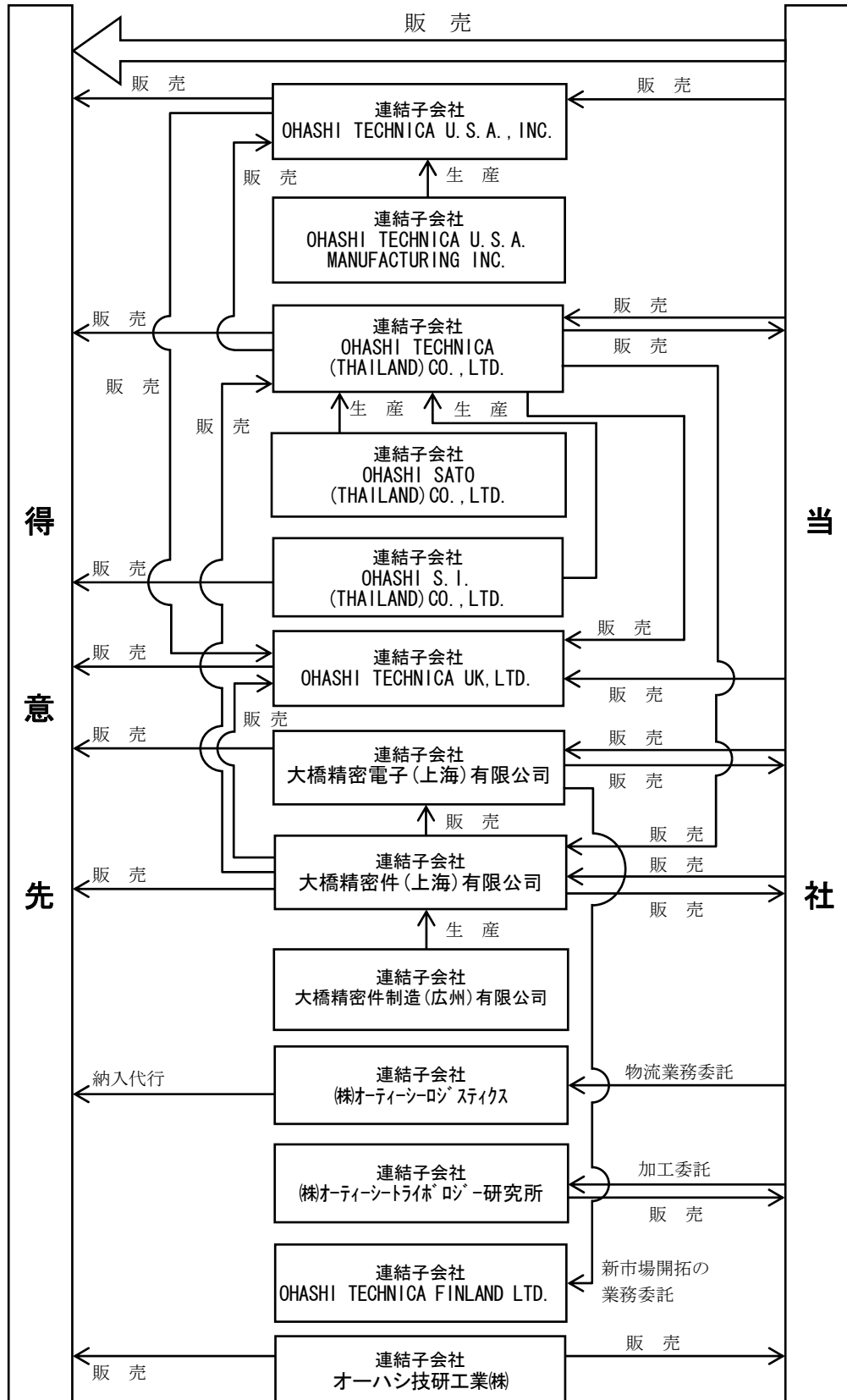
海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社である OHASHI TECHNICA U. S. A., INC.、OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司、大橋精密件製造（広州）有限公司、OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. の10社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 大橋精密件製造（広州）有限公司 オーハシ技研工業株式会社 株式会社オーティーシーロジスティクス 株式会社オーティーシートライボロジー研究所
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 ゲーム機関連部品	当社 大橋精密電子（上海）有限公司 OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	O A 関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」ことを経営理念としております。

この理念の下、国内外において、「ファブレス+ファクトリー」機能を最大限に活用し、市場の変化を予測し、様々な技術領域を超えたグローバルサプライヤーとして、お客様への部品供給を実現することを、企業経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は、次のとおりであります。

自己資本当期純利益率（ROE）

……自己資本の収益性を高めることを目標に、15%以上を目途としておりましたが、当連結会計年度におけるROEは0.5%（前期比10.2%減）となりました。

総資産経常利益率（ROA）

……総資産の収益性を高めることを目標に15%以上を目途としておりましたが、当連結会計年度におけるROAは3.9%（前期比7.0%減）となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの重点事業分野である自動車市場におきましては、世界的な景気低迷を背景とした市場の縮小が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、当面は、こうした市場の縮小に対応した体制のスリム化と業務の効率化を進めてまいります。一方で、中長期的な観点から「開発提案型企業として、世界のお客様に信頼される会社を実現する」という経営理念に沿って、開発提案営業の強化と製造機能を強みとした受注活動の強化により、業績の拡大をめざしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界規模での景気低迷が続く中で、自動車市場におきましても消費者の購買意欲の低下に伴い、大幅な生産減少が継続しております。こうした状況下、当社グループにおきましても、新しい時代の生き残りをかけて、経営基盤の見直しに大胆に取り組んでまいります。また、お客様のニーズに対応し、かつグローバルな観点から地域と社会に貢献できる企業として、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 不況下における強固な経営基盤の構築

市場の縮小に対応するため組織体制をスリム化し、強固な企業体質を構築することで、不況下における収益の確保と経営基盤の安定化をめざしてまいります。

##### ② 収益確保への取り組み

国内では開発提案営業の強化や当社が保有する独自技術を活かして、受注拡大を図ってまいります。一方、海外では各地の日系自動車メーカーの生産動向の変化に対応し、将来の市場の回復に備えて、必要な生産設備等への投資を検討してまいります。

##### ③ 開発活動の強化への取り組み

当社の独自技術である圧入プロジェクトや子会社の保有する精密冷間鍛造技術を活用した新製品開発などに積極的に取り組み、他社にない強みを創造してまいります。

##### ④ 調達基盤の強化への取り組み

調達先企業とのパートナーシップの強化を図り、競争力のあるグローバルな調達体制の構築をめざして、取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,675,922	4,070,929
受取手形及び売掛金	9,478,112	4,898,258
たな卸資産	3,985,655	—
商品及び製品	—	3,576,397
仕掛品	—	275,352
原材料及び貯蔵品	—	542,907
繰延税金資産	306,853	252,669
その他	322,724	631,583
貸倒引当金	△22,601	△16,698
流動資産合計	21,746,667	14,231,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,591,484	2,427,312
減価償却累計額	△815,001	△782,124
建物及び構築物（純額）	1,776,483	1,645,188
機械装置及び運搬具	4,702,067	4,405,959
減価償却累計額	△2,197,095	△2,013,797
機械装置及び運搬具（純額）	2,504,972	2,392,162
工具、器具及び備品	2,807,544	2,826,760
減価償却累計額	△2,257,596	△2,412,561
工具、器具及び備品（純額）	549,948	414,198
土地	748,850	600,324
建設仮勘定	316,624	17,068
有形固定資産合計	5,896,880	5,068,942
無形固定資産		
のれん	807,834	693,900
ソフトウェア	293,322	221,758
その他	112,137	126,586
無形固定資産合計	1,213,294	1,042,245
投資その他の資産		
投資有価証券	372,230	314,052
繰延税金資産	403,583	213,505
長期預金	600,000	600,000
その他	1,132,411	1,117,715
貸倒引当金	△8,263	△3,575
投資その他の資産合計	2,499,960	2,241,697
固定資産合計	9,610,135	8,352,885
資産合計	31,356,802	22,584,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,657,950	5,530,423
1年内償還予定の社債	—	240,000
未払法人税等	600,777	67,333
賞与引当金	208,453	108,000
役員賞与引当金	80,000	54,000
その他	934,371	438,181
流動負債合計	12,481,552	6,437,938
固定負債		
社債	—	2,260,000
繰延税金負債	—	41,968
退職給付引当金	545,796	515,716
役員退職慰労引当金	334,126	—
その他	125,536	115,913
固定負債合計	1,005,460	2,933,598
負債合計	13,487,012	9,371,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,444	1,611,444
利益剰余金	13,372,885	12,713,354
自己株式	△953	△1,958,727
株主資本合計	16,809,048	14,191,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,446	9,569
為替換算調整勘定	863,936	△1,134,871
評価・換算差額等合計	873,382	△1,125,302
新株予約権	—	3,360
少数株主持分	187,358	142,947
純資産合計	17,869,789	13,212,748
負債純資産合計	31,356,802	22,584,285

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,928,853	35,520,967
売上原価	33,191,042	※6 28,034,411
売上総利益	9,737,810	7,486,556
販売費及び一般管理費	※1、2 6,684,324	※1、2 6,180,475
営業利益	3,053,485	1,306,080
営業外収益		
受取利息	89,472	55,669
受取配当金	6,515	8,410
為替差益	23,269	—
受取賃貸料	24,892	25,002
作業くず売却益	35,583	44,705
その他	23,778	22,930
営業外収益合計	203,510	156,718
営業外費用		
支払利息	15,927	9,348
為替差損	—	324,659
賃貸費用	11,085	10,781
社債発行費	—	53,262
その他	11,438	21,731
営業外費用合計	38,451	419,783
経常利益	3,218,544	1,043,015
特別利益		
固定資産売却益	※3 11,101	※3 4,671
貸倒引当金戻入額	16,892	10,067
償却債権取立益	—	10,115
その他	462	454
特別利益合計	28,457	25,308
特別損失		
固定資産除却損	※4 84,122	※4 26,143
固定資産売却損	※5 586	※5 728
投資有価証券評価損	32,759	164,462
ゴルフ会員権評価損	6,710	28,189
事業構造改善費用	—	60,339
その他	8,114	14,368
特別損失合計	132,293	294,233
税金等調整前当期純利益	3,114,708	774,090
法人税、住民税及び事業税	1,306,989	377,353
法人税等調整額	△43,237	303,357
法人税等合計	1,263,751	680,711
少数株主利益	36,966	16,076
当期純利益	1,813,990	77,302

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,814,171	1,825,671
当期変動額		
新株の発行	11,500	—
当期変動額合計	11,500	—
当期末残高	1,825,671	1,825,671
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,599,944	1,611,444
当期変動額		
新株の発行	11,500	—
当期変動額合計	11,500	—
当期末残高	1,611,444	1,611,444
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,936,217	13,372,885
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,381
当期変動額		
剰余金の配当	△377,323	△374,003
当期純利益	1,813,990	77,302
自己株式の消却	—	△354,448
当期変動額合計	1,436,667	△651,149
当期末残高	13,372,885	12,713,354
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△953	△953
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,312,222
自己株式の消却	—	354,448
当期変動額合計	—	△1,957,774
当期末残高	△953	△1,958,727
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,349,380	16,809,048
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,381
当期変動額		
新株の発行	23,000	—
剰余金の配当	△377,323	△374,003
当期純利益	1,813,990	77,302
自己株式の取得	—	△2,312,222
当期変動額合計	1,459,667	△2,608,923
当期末残高	16,809,048	14,191,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,864	9,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,417	123
当期変動額合計	△61,417	123
当期末残高	9,446	9,569
為替換算調整勘定		
前期末残高	742,978	863,936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,958	△1,998,808
当期変動額合計	120,958	△1,998,808
当期末残高	863,936	△1,134,871
評価・換算差額等合計		
前期末残高	813,842	873,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,540	△1,998,684
当期変動額合計	59,540	△1,998,684
当期末残高	873,382	△1,125,302
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,360
当期変動額合計	—	3,360
当期末残高	—	3,360
少数株主持分		
前期末残高	132,465	187,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,893	△44,411
当期変動額合計	54,893	△44,411
当期末残高	187,358	142,947
純資産合計		
前期末残高	16,295,688	17,869,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△8,381
当期変動額		
新株の発行	23,000	—
剰余金の配当	△377,323	△374,003
当期純利益	1,813,990	77,302
自己株式の取得	—	△2,312,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,433	△2,039,735
当期変動額合計	1,574,101	△4,648,659
当期末残高	17,869,789	13,212,748

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,114,708	774,090
減価償却費	1,175,154	1,063,509
のれん償却額	90,690	94,397
固定資産売却損益 (△は益)	△10,514	△3,942
固定資産除却損	84,122	26,143
投資有価証券評価損益 (△は益)	32,759	164,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,162	△8,503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	409	△28,613
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63,125	△334,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,453	△100,453
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	120	△26,000
受取利息及び受取配当金	△95,987	△64,079
支払利息	15,927	9,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,302	4,118,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,367	△1,186,394
その他投資の増減額 (△は増加)	△138,720	15,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	599,940	△4,902,116
その他	219,923	△667,896
小計	4,846,279	△1,056,561
利息及び配当金の受取額	103,130	65,759
利息の支払額	△15,927	△9,348
法人税等の支払額	△1,209,615	△899,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723,866	△1,899,257
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,921,387	△1,156,125
有形固定資産の売却による収入	44,892	13,162
無形固定資産の取得による支出	△43,666	△59,318
無形固定資産の売却による収入	—	197
投資有価証券の取得による支出	△3,621	△106,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △835,614	—
貸付けによる支出	△10,070	△9,680
貸付金の回収による収入	19,659	9,196
長期預金の払戻による収入	500,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249,808	△1,308,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,000	—
短期借入金の返済による支出	△19,400	—
リース債務の返済による支出	△64,488	△53,917
社債の発行による収入	—	2,500,000
自己株式の取得による支出	—	△2,312,222
新株予約権の発行による収入	—	3,360
配当金の支払額	△377,323	△374,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△438,211	△236,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,012	△160,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034,833	△3,604,992
現金及び現金同等物の期首残高	6,641,089	7,675,922
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,675,922	※1 4,070,929



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限公司 ㈱オーティーシートライボロジー研究所 ㈱オーティーシーロジスティクス オーハシ技研工業㈱</p> <p>なお、オーハシ技研工業㈱は、平成19年4月に全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 連結子会社の名称 OHASHI TECHNICA U. S. A., INC. OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD. OHASHI S. I. (THAILAND) CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. OHASHI TECHNICA FINLAND LTD. 大橋精密電子(上海)有限公司 大橋精密件(上海)有限公司 大橋精密件製造(広州)有限公司 オーハシ技研工業㈱ ㈱オーティーシーロジスティクス ㈱オーティーシートライボロジー研究所</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成19年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日である平成20年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社10社の決算日は、平成20年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日である平成21年3月31日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 (イ) 商品 当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 (イ) 商品 当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) 製品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ニ) 原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ホ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は47,063千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ47,082千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は10,862千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,998千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年	<p>(ロ) 製品、仕掛品、原材料 国内連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）、ただし一部の国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17,890千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～12年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具器具備品	2年～7年													
建物及び構築物	10年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～12年													
工具器具備品	2年～7年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>④長期前払費用 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、一部の国内連結子会社は、簡便法を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成20年3月19日開催の取締役会及び監査役会において、役員の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成20年6月19日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は、71,105千円であります。</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年～10年の定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準の適用により償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うことになっております。</p>	のれんの償却については、5年～10年の定額法によっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、主として移動平均法または先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ)に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,517千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始後で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべき所有権移転外ファイナンス・リース取引がないことから、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,707千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「作業くず等売却収入」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず等売却収入」の金額は9,642千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1,735千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,134,213千円、316,958千円、534,483千円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 48,427千円</p>	<p>※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 86,384千円</p>																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,041,527千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,275,208千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,508千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,673千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,041,527千円	給与手当	2,275,208千円	賞与引当金繰入額	149,508千円	役員賞与引当金繰入額	80,000千円	退職給付引当金繰入額	43,557千円	役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">877,254千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,197,688千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,247千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,000千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	877,254千円	給与手当	2,197,688千円	賞与引当金繰入額	86,247千円	役員賞与引当金繰入額	54,000千円	退職給付引当金繰入額	46,000千円
荷造運賃	1,041,527千円																						
給与手当	2,275,208千円																						
賞与引当金繰入額	149,508千円																						
役員賞与引当金繰入額	80,000千円																						
退職給付引当金繰入額	43,557千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	138,673千円																						
荷造運賃	877,254千円																						
給与手当	2,197,688千円																						
賞与引当金繰入額	86,247千円																						
役員賞与引当金繰入額	54,000千円																						
退職給付引当金繰入額	46,000千円																						
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,969千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,101千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	10,969千円	工具器具備品	132千円	合計	11,101千円	<p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,497千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,671千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,497千円	工具器具備品	173千円	合計	4,671千円										
機械装置及び運搬具	10,969千円																						
工具器具備品	132千円																						
合計	11,101千円																						
機械装置及び運搬具	4,497千円																						
工具器具備品	173千円																						
合計	4,671千円																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,178千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,122千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	982千円	機械装置及び運搬具	31,178千円	工具器具備品	51,960千円	合計	84,122千円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,964千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,443千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,143千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,673千円	機械装置及び運搬具	7,964千円	工具器具備品	6,443千円	ソフトウェア	62千円	合計	26,143千円				
建物及び構築物	982千円																						
機械装置及び運搬具	31,178千円																						
工具器具備品	51,960千円																						
合計	84,122千円																						
建物及び構築物	11,673千円																						
機械装置及び運搬具	7,964千円																						
工具器具備品	6,443千円																						
ソフトウェア	62千円																						
合計	26,143千円																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	586千円	合計	586千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">478千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	478千円	工具器具備品	250千円	合計	728千円												
機械装置及び運搬具	586千円																						
合計	586千円																						
機械装置及び運搬具	478千円																						
工具器具備品	250千円																						
合計	728千円																						
—————	<p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">24,517千円</p>																						



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,844,040	46,000	—	18,890,040
合計	18,844,040	46,000	—	18,890,040
自己株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

(注) 普通株式の発行済株式数の増加46,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月14日 定時株主総会	普通株式	188,431	10	平成19年3月31日	平成19年6月15日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	188,891	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	188,891	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	18,890,040	—	500,000	18,390,040
合計	18,890,040	—	500,000	18,390,040
自己株式				
普通株式（注）1, 2	886	3,262,184	500,000	2,763,070
合計	886	3,262,184	500,000	2,763,070

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株及び普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,262,184株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,262,100株、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回乃至第8回新株予約権 (注) 1, 2	普通株式	—	1,764,040	—	1,764,040	3,360
	合計	—	—	1,764,040	—	1,764,040	3,360

（注）1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回乃至第8回新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	188,891	10	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	185,112	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,134	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,675,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,675,922</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにオーハシ技研工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーハシ技研工業㈱株式の取得価額とオーハシ技研工業㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,221</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">853,456</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">847,099</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,281,313</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,889</td> </tr> <tr> <td>オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△48,275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">835,614</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,675,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	7,675,922	流動資産	493,221	固定資産	853,456	のれん	847,099	流動負債	△1,281,313	固定負債	△28,575	オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額	883,889	オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物	△48,275	差引：オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出	835,614	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,070,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,070,929	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	4,070,929
現金及び預金勘定	7,675,922																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	7,675,922																												
流動資産	493,221																												
固定資産	853,456																												
のれん	847,099																												
流動負債	△1,281,313																												
固定負債	△28,575																												
オーハシ技研工業㈱ 株式の取得価額	883,889																												
オーハシ技研工業㈱ 現金及び現金同等物	△48,275																												
差引：オーハシ技研工業㈱ 取得のための支出	835,614																												
現金及び預金勘定	4,070,929																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																												
現金及び現金同等物	4,070,929																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	83,820	54,345	29,474	機械装置及び運搬具	83,820	68,971	14,848
工具器具備品	5,964	2,584	3,379	工具器具備品	5,964	3,777	2,186
合計	89,784	56,930	32,854	合計	89,784	72,749	17,035
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16,714千円				1年内 12,097千円			
1年超 17,545千円				1年超 5,448千円			
合計 34,260千円				合計 17,545千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,227千円				支払リース料 17,268千円			
減価償却費相当額 18,552千円				減価償却費相当額 15,818千円			
支払利息相当額 1,125千円				支払利息相当額 554千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 32,067千円				1年内 14,761千円			
1年超 34,155千円				1年超 22,045千円			
合計 66,223千円				合計 36,807千円			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	43,546	86,689	43,142	26,239	42,735	16,496
	小計	43,546	86,689	43,142	26,239	42,735	16,496
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	243,516	183,540	△59,975	334,140	169,316	△164,823
	小計	243,516	183,540	△59,975	334,140	169,316	△164,823
合計		287,062	270,230	△16,832	360,379	212,052	△148,327

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について32,759千円減損処理を行っております。  
また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について164,462千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては原則として期末における時価が取得原価を30%以上下回った銘柄を対象としております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	102,000	102,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. は、通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。 なお、当社、OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD. 及びOHASHI TECHNICA UK, LTD. の為替予約取引の相手先はどれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引の実行及び管理は各国の経理部門で行っており、すべての為替予約取引につき、実行の都度、担当役員及び社長に報告しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,040,956	—	1,032,483	8,472	692,968	—	652,917	40,051
	タイバーツ	217,376	—	222,680	△5,304	261,872	—	237,086	24,786
	英ポンド	—	—	—	—	130,000	—	121,258	8,741
	合計	1,258,332	—	1,255,164	3,168	1,084,841	—	1,011,262	73,578

(注) 時価の算定については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハシ技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては退職給付債務の算出に簡便法を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△539,753千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,043千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△545,796千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,041千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,674千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,921千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,636千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">40,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,144千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△539,753千円	(2) 未認識数理計算上の差異	△6,043千円	(3) 退職給付引当金	△545,796千円	(1) 勤務費用	42,041千円	(2) 利息費用	9,674千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,921千円	(4) 退職給付費用	55,636千円	(5) 確定拠出年金掛金	40,477千円	合計	96,144千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社である㈱オーティーシーロジスティクス及びオーハシ技研工業㈱は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、一部の子会社においては退職給付債務の算出に簡便法を適用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△512,279千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△3,440千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△515,716千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,336千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,283千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,151千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">41,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,623千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△512,279千円	(2) 未認識数理計算上の差異	△3,440千円	(3) 退職給付引当金	△515,716千円	(1) 勤務費用	49,336千円	(2) 利息費用	10,283千円	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,530千円	(4) 退職給付費用	61,151千円	(5) 確定拠出年金掛金	41,472千円	合計	102,623千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△539,753千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	△6,043千円																																																
(3) 退職給付引当金	△545,796千円																																																
(1) 勤務費用	42,041千円																																																
(2) 利息費用	9,674千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	3,921千円																																																
(4) 退職給付費用	55,636千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	40,477千円																																																
合計	96,144千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
(1) 退職給付債務	△512,279千円																																																
(2) 未認識数理計算上の差異	△3,440千円																																																
(3) 退職給付引当金	△515,716千円																																																
(1) 勤務費用	49,336千円																																																
(2) 利息費用	10,283千円																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,530千円																																																
(4) 退職給付費用	61,151千円																																																
(5) 確定拠出年金掛金	41,472千円																																																
合計	102,623千円																																																
(1) 割引率	2.0%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8人 監査役3人 従業員89人
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成14年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年7月19日)以降、権利確定日(平成16年6月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めがありません。
権利行使期間	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	58,000
権利確定	—
権利行使	△46,000
失効	12,000
未行使残	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	500
行使時平均株価 (円)	980
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 9,765	貸倒引当金 9,678
賞与引当金 85,067	賞与引当金 44,063
未払事業税 45,083	商品評価損 36,182
商品評価損 11,500	たな卸資産未実現利益 184,073
たな卸資産未実現利益 136,264	退職給付引当金 205,624
退職給付引当金 206,339	役員退職慰労金 28,932
役員退職慰労引当金 135,956	資産調整勘定 172,191
投資有価証券評価損 19,169	投資有価証券評価損 72,899
ゴルフ会員権評価損 47,101	ゴルフ会員権評価損 51,658
子会社繰越欠損金 126,783	子会社繰越欠損金 393,439
その他 36,691	その他 12,785
繰延税金資産小計 859,722	繰延税金資産小計 1,211,528
評価性引当額 $\Delta$ 134,115	評価性引当額 $\Delta$ 599,864
繰延税金資産合計 725,607	繰延税金資産合計 611,664
繰延税金負債	繰延税金負債
減価償却費 $\Delta$ 6,846	還付事業税 $\Delta$ 8,600
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 6,480	減価償却費 $\Delta$ 43,263
その他 $\Delta$ 1,843	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 6,565
繰延税金負債合計 $\Delta$ 15,170	その他 $\Delta$ 6,815
繰延税金資産の純額 710,436	繰延税金負債合計 $\Delta$ 65,245
	繰延税金資産の純額 546,418
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産—繰延税金資産 306,853	流動資産—繰延税金資産 252,669
固定資産—繰延税金資産 403,583	固定資産—繰延税金資産 213,505
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	役員賞与引当金 2.8
	受取配当金の連結消去に伴う影響 26.0
	外国税額控除 $\Delta$ 24.2
	評価性引当額 35.2
	その他 7.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 87.9

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,993,004	2,475,596	1,460,251	42,928,853	—	42,928,853
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,993,004	2,475,596	1,460,251	42,928,853	—	42,928,853
営業費用	35,224,891	2,206,080	1,204,631	38,635,603	1,239,763	39,875,367
営業利益	3,768,112	269,516	255,619	4,293,249	(1,239,763)	3,053,485
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	23,026,277	1,327,864	809,776	25,163,919	6,192,883	31,356,802
減価償却費	1,069,752	88,341	19,095	1,177,189	3,177	1,180,366
資本的支出	1,974,851	147,976	5,518	2,128,346	151	2,128,497

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	O A関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,239,763千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,192,883千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「自動車関連部品事業」で42,502千円、「情報・通信関連部品事業」で4,519千円、「その他関連部品事業」で41千円増加しております。営業費用は「自動車関連部品事業」で42,502千円、「情報・通信関連部品事業」で4,519千円、「その他関連部品事業」で41千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「自動車関連部品事業」で9,499千円、「情報・通信関連部品事業」で1,352千円、「その他関連部品事業」で9千円増加しております。営業費用は「自動車関連部品事業」で9,499千円、「情報・通信関連部品事業」で1,352千円、「その他関連部品事業」で9千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業 (千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,789,403	1,642,587	1,088,977	35,520,967	—	35,520,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,789,403	1,642,587	1,088,977	35,520,967	—	35,520,967
営業費用	30,501,771	1,602,348	921,687	33,025,808	1,189,079	34,214,887
営業利益	2,287,631	40,238	167,289	2,495,159	(1,189,079)	1,306,080
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,277,043	757,293	548,901	17,583,238	5,001,047	22,584,285
減価償却費	964,950	73,510	22,253	1,060,714	2,795	1,063,509
資本的支出	1,173,917	39,836	30,128	1,243,881	151	1,244,032

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、ゲーム機関連部品
その他関連部品事業	OA関連部品、その他関連部品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,079千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,001,047千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「自動車関連部品事業」で23,259千円、「情報・通信関連部品事業」で485千円、「その他関連部品事業」で772千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「自動車関連部品事業」で3,707千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は、「自動車関連部品事業」で17,795千円、「情報・通信関連部品事業」で94千円それぞれ増加しております。営業費用は、「自動車関連部品事業」で17,795千円、「情報・通信関連部品事業」で94千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

б. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンランド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	26,111,359	9,250,803	3,724,462	2,154,685	1,687,542	—	42,928,853	—	42,928,853
(2) セグメン ト間の内 部売上高	6,101,957	74	88,089	594	476,990	110,884	6,778,591	(6,778,591)	—
計	32,213,316	9,250,878	3,812,552	2,155,280	2,164,532	110,884	49,707,444	(6,778,591)	42,928,853
営業費用	29,508,618	8,527,108	3,215,888	1,811,769	2,166,281	97,365	45,327,032	(5,451,665)	39,875,367
営業損益	2,704,698	723,769	596,663	343,510	△1,749	13,518	4,380,411	(1,326,925)	3,053,485
II 資産	14,795,988	4,286,104	3,785,263	1,111,993	2,441,518	42,157	26,463,026	4,893,776	31,356,802

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,239,763千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,192,883千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は47,063千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は10,862千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	フィンラン ド (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	20,487,064	7,931,188	3,297,691	1,848,650	1,956,372	—	35,520,967	—	35,520,967
(2) セグメン ト間の内 部売上高	5,236,027	765	72,113	—	297,035	92,829	5,698,772	(5,698,772)	—
計	25,723,092	7,931,954	3,369,805	1,848,650	2,253,407	92,829	41,219,740	(5,698,772)	35,520,967
営業費用	23,946,210	7,628,048	2,914,879	1,722,208	2,272,001	82,636	38,565,985	(4,351,098)	34,214,887
営業損益	1,776,881	303,905	454,926	126,441	△18,593	10,193	2,653,754	(1,347,674)	1,306,080
II 資産	10,078,979	3,810,684	2,535,321	679,939	2,178,222	37,281	19,320,427	3,263,857	22,584,285

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,189,079千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,001,047千円であり、その主なものは当社の現預金及び長期投資資産（投資有価証券、保険積立金等）等であります。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「日本」で24,517千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「アメリカ」で3,707千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は、「日本」で17,890千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	9,336,675	5,440,946	2,775,075	17,552,697
II 連結売上高（千円）	—	—	—	42,928,853
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.7	12.7	6.5	40.9

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	7,951,227	5,522,916	1,997,159	15,471,303
II 連結売上高（千円）	—	—	—	35,520,967
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.4	15.6	5.6	43.6

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………タイ、中国、マレーシア、ベトナム、インドネシア等

ヨーロッパ………英国、フィンランド、ベルギー、スペイン、ハンガリー等

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	936円12銭	836円15銭
1株当たり当期純利益金額	96円07銭	4円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円98銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,813,990	77,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,813,990	77,302
期中平均株式数(株)	18,881,883	17,202,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	17,872 (17,872)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的となる株式の数1,764千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,491,673	3,378,662
受取手形	767,859	405,928
売掛金	※ 7,874,039	※ 4,072,177
商品	1,044,755	1,096,385
貯蔵品	2,325	1,074
前払費用	24,112	22,592
繰延税金資産	132,103	50,951
短期貸付金	17,280	6,370
従業員に対する短期貸付金	5,911	3,772
関係会社短期貸付金	78,800	29,120
未収還付法人税等	—	277,570
その他	160,740	128,686
貸倒引当金	△12,798	△7,098
流動資産合計	14,586,802	9,466,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	416,815	420,229
減価償却累計額	△290,534	△297,987
建物（純額）	126,281	122,242
構築物	10,437	10,437
減価償却累計額	△9,091	△9,331
構築物（純額）	1,346	1,106
機械及び装置	186,319	196,217
減価償却累計額	△58,996	△86,516
機械及び装置（純額）	127,323	109,700
工具、器具及び備品	2,110,212	2,077,040
減価償却累計額	△1,803,568	△1,905,783
工具、器具及び備品（純額）	306,643	171,257
土地	6,551	6,551
有形固定資産合計	568,146	410,859
無形固定資産		
借地権	70,000	70,000
ソフトウェア	247,503	171,097
電話加入権	4,707	4,707
電信電話専用施設利用権	260	224
無形固定資産合計	322,472	246,029



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	372,230	314,052
関係会社株式	3,938,810	3,938,810
関係会社出資金	1,984,279	2,169,959
長期貸付金	70,640	95,269
従業員に対する長期貸付金	5,835	3,077
関係会社長期貸付金	1,023,000	1,627,880
長期前払費用	9,093	5,711
繰延税金資産	380,422	182,728
敷金及び保証金	234,559	231,522
保険積立金	658,543	635,602
会員権	66,036	66,662
長期預金	600,000	600,000
その他	9,523	9,523
貸倒引当金	△6,719	△6,184
投資その他の資産合計	9,346,255	9,874,616
固定資産合計	10,236,874	10,531,504
資産合計	24,823,676	19,997,698
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,019	157,933
買掛金	8,877,054	4,664,465
1年内償還予定の社債	—	240,000
未払金	205,848	151,604
未払費用	77,904	60,114
未払法人税等	440,641	1,953
預り金	18,932	14,608
前受収益	2,178	2,178
賞与引当金	154,000	80,000
役員賞与引当金	80,000	54,000
その他	5,146	3,508
流動負債合計	10,117,724	5,430,367
固定負債		
社債	—	2,260,000
退職給付引当金	421,878	394,104
役員退職慰労引当金	334,126	—
長期預り保証金	16,576	16,576
その他	—	71,105
固定負債合計	772,582	2,741,786
負債合計	10,890,306	8,172,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金		
資本準備金	1,611,444	1,611,444
資本剰余金合計	1,611,444	1,611,444
利益剰余金		
利益準備金	147,356	147,356
その他利益剰余金		
別途積立金	8,670,000	9,470,000
繰越利益剰余金	1,670,404	716,870
利益剰余金合計	10,487,761	10,334,226
自己株式	△953	△1,958,727
株主資本合計	13,923,924	11,812,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,446	9,569
評価・換算差額等合計	9,446	9,569
新株予約権	—	3,360
純資産合計	13,933,370	11,825,545
負債純資産合計	24,823,676	19,997,698

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※4 28,637,648	※4 23,374,086
売上原価		
商品期首たな卸高	1,118,473	1,044,755
当期商品仕入高	22,802,754	18,687,307
減価償却費	316,754	210,950
合計	24,237,982	19,943,012
他勘定振替高	※2 198,925	※2 75,427
商品期末たな卸高	1,044,755	1,096,385
商品売上原価	22,994,301	※6 18,771,199
売上総利益	5,643,347	4,602,887
販売費及び一般管理費	※1、3 4,086,649	※1、3 3,903,471
営業利益	1,556,698	699,416
営業外収益		
受取利息	47,453	39,304
受取配当金	※4 421,278	※4 503,483
受取賃貸料	24,892	24,892
その他	69,257	41,313
営業外収益合計	562,881	608,993
営業外費用		
為替差損	767	320
賃貸費用	11,085	10,781
社債発行費	—	53,262
新株予約権発行費	—	9,654
その他	5,566	13,625
営業外費用合計	17,419	87,643
経常利益	2,102,160	1,220,765
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,341	6,771
その他	462	455
特別利益合計	21,803	7,226
特別損失		
固定資産除却損	※5 4,268	※5 13,950
投資有価証券評価損	32,759	164,462
ゴルフ会員権評価損	6,710	28,189
事業構造改善費用	—	43,965
その他	—	3,090
特別損失合計	43,739	253,659
税引前当期純利益	2,080,224	974,332
法人税、住民税及び事業税	780,564	120,653
法人税等調整額	△44,980	278,762
法人税等合計	735,584	399,415
当期純利益	1,344,640	574,916

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,814,171	1,825,671
当期変動額		
新株の発行	11,500	—
当期変動額合計	11,500	—
当期末残高	1,825,671	1,825,671
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,599,944	1,611,444
当期変動額		
新株の発行	11,500	—
当期変動額合計	11,500	—
当期末残高	1,611,444	1,611,444
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,599,944	1,611,444
当期変動額		
新株の発行	11,500	—
当期変動額合計	11,500	—
当期末残高	1,611,444	1,611,444
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	147,356	147,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,356	147,356
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	8,070,000	8,670,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	800,000
当期変動額合計	600,000	800,000
当期末残高	8,670,000	9,470,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,303,087	1,670,404
当期変動額		
別途積立金の積立	△600,000	△800,000
剰余金の配当	△377,323	△374,003
当期純利益	1,344,640	574,916
自己株式の消却	—	△354,448
当期変動額合計	367,317	△953,534
当期末残高	1,670,404	716,870

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,520,444	10,487,761
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△377,323	△374,003
当期純利益	1,344,640	574,916
自己株式の消却	—	△354,448
当期変動額合計	967,317	△153,534
当期末残高	10,487,761	10,334,226
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△953	△953
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,312,222
自己株式の消却	—	354,448
当期変動額合計	—	△1,957,774
当期末残高	△953	△1,958,727
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,933,606	13,923,924
当期変動額		
新株の発行	23,000	—
剰余金の配当	△377,323	△374,003
当期純利益	1,344,640	574,916
自己株式の取得	—	△2,312,222
当期変動額合計	990,317	△2,111,308
当期末残高	13,923,924	11,812,615
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	70,864	9,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,417	123
当期変動額合計	△61,417	123
当期末残高	9,446	9,569
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	70,864	9,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,417	123
当期変動額合計	△61,417	123
当期末残高	9,446	9,569

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,360
当期変動額合計	—	3,360
当期末残高	—	3,360
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,004,470	13,933,370
当期変動額		
新株の発行	23,000	—
剰余金の配当	△377,323	△374,003
当期純利益	1,344,640	574,916
自己株式の取得	—	△2,312,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,417	3,483
当期変動額合計	928,899	△2,107,825
当期末残高	13,933,370	11,825,545

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～12年 工具器具備品 : 2年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は40,744千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ40,764千円減少しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 10年～50年 構築物 : 10年～15年 機械及び装置 : 7年～9年 工具器具備品 : 2年～6年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、その一部について、耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,939千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は9,637千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,774千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、平成20年3月19日開催の取締役会及び監査役会において、役員の退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成20年6月19日開催の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されました。 これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる役員退職慰労金の未払金額は71,105千円であります。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ)に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,494千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,020,664千円</p>	<p>※ 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 1,075,497千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※ 1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 44,349千円</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 198,639千円</p> <p>その他 286千円</p> <p>合計 198,925千円</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 737,602千円</p> <p>賞与引当金繰入額 101,908千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 80,000千円</p> <p>退職給付費用 27,411千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 138,673千円</p> <p>業務委託手数料 1,210,358千円</p> <p>荷造運賃 495,124千円</p> <p>減価償却費 170,315千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約52%</p> <p>一般管理費に属する費用 約48%</p> <p>※ 4. 関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 6,101,958千円</p> <p>受取配当金 414,763千円</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 882千円</p> <p>工具器具備品 3,386千円</p> <p>合計 4,268千円</p>	<p>※ 1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 76,148千円</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 75,427千円</p> <p>※ 3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 850,710千円</p> <p>賞与引当金繰入額 63,962千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 54,000千円</p> <p>法定福利費 199,383千円</p> <p>退職給付費用 32,527千円</p> <p>業務委託手数料 1,152,410千円</p> <p>荷造運賃 387,755千円</p> <p>減価償却費 173,769千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約50%</p> <p>一般管理費に属する費用 約50%</p> <p>※ 4. 関係会社に係るもの</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 5,236,027千円</p> <p>受取配当金 495,072千円</p> <p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 884千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,604千円</p> <p>工具器具備品 5,461千円</p> <p>合計 13,950千円</p> <p>※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>10,494千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	886	3,262,184	500,000	2,763,070
合計	886	3,262,184	500,000	2,763,070

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,262,184株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,262,100株、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500,000株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 1,828千円	1年内 1,218千円
1年超 162千円	1年超 4,466千円
合計 1,991千円	合計 5,684千円

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 及び当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
貸倒引当金 5,207	貸倒引当金 2,888
賞与引当金 62,662	賞与引当金 32,552
未払事業税 43,613	商品評価損 20,798
商品評価損 8,851	その他 6,865
その他 11,768	繰延税金資産 (流動) 合計 63,104
繰延税金資産 (流動) 合計 132,103	繰延税金負債 (流動)
	還付事業税 $\Delta$ 12,152
	繰延税金資産 (流動) の純額 50,951
繰延税金資産 (固定) (千円)	繰延税金資産 (固定) (千円)
退職給付引当金 171,662	退職給付引当金 160,360
役員退職慰労引当金 135,956	役員退職慰労金 28,932
投資有価証券評価損 19,169	投資有価証券評価損 72,899
ゴルフ会員権評価損 47,101	ゴルフ会員権評価損 51,658
その他 13,013	その他 13,179
繰延税金資産 (固定) 合計 386,903	繰延税金資産 (固定) 小計 327,031
繰延税金負債 (固定) (千円)	評価性引当額 $\Delta$ 137,737
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 6,480	繰延税金資産 (固定) 合計 189,293
繰延税金資産 (固定) の純額 380,422	繰延税金負債 (固定)
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 6,565
	繰延税金資産 (固定) の純額 182,728
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.6	住民税均等割 1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
試験研究費の特別控除額 $\Delta$ 0.2	試験研究費の特別控除額 $\Delta$ 0.5
外国税額控除 $\Delta$ 7.6	外国税額控除 $\Delta$ 19.2
その他 $\Delta$ 0.3	評価性引当額 14.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.4	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.0

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	737円64銭	756円52銭
1株当たり当期純利益金額	71円21銭	33円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	71円15銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,344,640	574,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,344,640	574,916
期中平均株式数(株)	18,881,883	17,202,645
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,872	—
(うち新株予約権)	(17,872)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第1回乃至第8回新株予約権 (新株予約権の数40個、目的となる株式の数1,764千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 役員の変動

## ・退任取締役候補

取締役 古性 雅人(上席執行役員第一営業統括部長就任予定)

取締役 黒澤 孝之(上席執行役員管理部長就任予定)

取締役 田中 春次(上席執行役員第三営業統括部長就任予定)

## 2. 退任予定日

平成21年6月23日

## (2) その他

該当事項はありません。